

7 南監第 6 号
令和7年8月28日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉

南木曾町監査委員 山崎 隆二

令和 6 年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 6 年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査し
た結果、次のとおりその意見を提出する。

令和6年度

南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南木曾町監査委員

令和6年度南木曾町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和2年南木曾町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和6年度 南木曾町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 南木曾町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 南木曾町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 南木曾町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 南木曾町各基金の運用状況

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、主要事業成果報告書、関係諸帳簿等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により課等の長及び関係職員から説明を聞いた。あわせて、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月27日まで

第7 審査内容

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和6年度における一般会計（現年分と繰越明許分）及び特別会計を合わせた歳入決算総額は4,977,101,801円、歳出決算額は4,789,760,790円であり、差引残額は187,341,011円である。
会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差引残額
内 訳	一般会計	4,097,614,918	3,935,459,891	162,155,027
	前年度繰越会計	394,044,762	382,542,694	11,502,068
	特別会計	485,442,121	471,758,205	13,683,916
	国民健康保険	370,123,284	361,691,757	8,431,527
	宅地造成事業	24,110,536	23,741,608	368,928
	後期高齢者医療	91,208,301	86,324,840	4,883,461
合 計		4,977,101,801	4,789,760,790	187,341,011

次に各会計決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比
各会計歳入決算総額	4,977,101,801	4,871,767,763	105,334,038	2.2
各会計歳出決算総額	4,789,760,790	4,690,528,631	99,232,159	2.1

(2) 財政状況

財政運営の弾力性を判断する方法として一般的に用いられる当町の財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率の過去3か年の年度別推移は、次表のとおりである。

(財政力指数)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額 (A)	572,894 千円	590,409 千円	562,241 千円
基準財政需要額 (B)	2,626,287 千円	2,481,459 千円	2,484,818 千円
単年度数値 (A)/(B)	0.218	0.238	0.226
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.227	0.227	0.231

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値を示すもので、この数値が高いほど財政力が強いとされ「1.000」を超えた場合、超えた分だけ財政に余裕があることを示すものである。

当町の当年度財政力指数は0.227で、前年度と比較して増減なしとなった。町税等の自主財源収入が低いと、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(経常収支比率)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常経費充当一般財源	2,361,015 千円	2,241,499 千円	2,265,616 千円
経常一般財源収入額	2,871,629 千円	2,699,630 千円	2,753,975 千円
経常収支比率	82.2%	83.0%	82.3%

経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、公債費等）を経常一般財源収入額（地方税、地方交付税、地方譲与税等）で除し百分率で示したもので、人件費等義務的性格の経常経費に地方税等経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているか示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当町の当年度の経常収支比率は82.2%であり、前年度より0.8ポイント減となった。しかし、今後も賃金上昇が予想されているため、経常経費の抑制に努める必要がある。

(実質公債費比率)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
(A) 注 1 参照	174,376 千円	251,628 千円	181,251 千円
(B) 注 1 参照	2,311,113 千円	2,243,263 千円	2,244,650 千円
単年度数値 (A) / (B)	7.5%	11.2%	8.1%
実質公債費比率	8.9%	8.9%	7.6%

注1

A: (地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

B: 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

実質公債費比率は普通会計の公債費に特別会計、公営企業会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、南木曾町におけるすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

本比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることになる。本比率が25%を超える場合には「財政健全化団体」、本比率が35%を超える場合は「財政再生団体」となり、発行そのものについて制限がかかることになる。

当町の当年度の実質公債費比率は、3年平均で8.9%となり、前年度から増減なしとなった。しかし、元利償還金及び準元利償還金は増加している。今後も各種事業の起債発行が予定されているため、実質公債費比率は増加する傾向である。

2 一般会計（現年分と繰越明許分の決算額）

令和6年度現年分及び繰越会計の決算状況の予算現額4,685,379,000円に対する決算額は、以下の通りである。

	現年	繰越	合計
歳入	4,097,614,918 円	394,044,762 円	4,491,659,680 円
歳出	3,935,459,891 円	382,542,694 円	4,318,002,585 円
差引額	162,155,027 円	11,502,068 円	173,657,095 円①
繰越明許額			75,289,000 円②
		実質収支額	98,368,095 円①-②
		内 決算積立額	[50,000,000 円]
		訳 翌年度繰越額	[48,368,095 円]

差引額は、173,657,095円で、このうち明許繰越しに伴う翌年度へ繰越すべき財源は75,289,000円で、実質収支額は98,368,095円のうち、決算積立額は50,000,000円、翌年度繰越額は48,368,095円となった。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	4,685,379,000	4,747,219,000	△ 61,840,000	△ 1.3
調定額	4,539,292,109	4,627,382,146	△ 88,090,037	△ 1.9
収入済額	4,491,659,680	4,398,189,296	93,470,384	2.1
不納欠損額	61,000	4,770,003	△ 4,709,003	△ 98.7
収入未済額	47,571,429	224,422,847	△ 176,851,418	△ 78.8
対調定収入率	99.0	95.1	3.9	—

歳出決算額の款別支出状況及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不要額	執行率
議会費	38,755,028	0.9	0	457,972	98.8
総務費	1,180,535,627	27.3	59,962,000	23,827,373	93.4
民生費	738,400,135	17.1	7,810,000	23,647,865	95.9
衛生費	195,148,927	4.5	0	4,175,073	97.9
労働費	2,971,606	0.1	0	2,394	99.9
農林水産業費	274,472,964	6.4	3,000,000	4,112,036	97.5
商工費	140,308,422	3.2	6,000,000	3,728,578	93.5
土木費	481,507,266	11.2	93,930,000	10,432,734	82.2
消防費	63,890,685	1.5	0	1,330,315	98.0
教育費	474,566,512	11.0	66,622,000	22,435,488	84.2
災害復旧費	201,677,350	4.7	16,274,000	10,026,650	88.5
公債費	525,768,063	12.2	0	11,937	99.998
諸支出金	0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	9,590,000	0.0
合計	4,318,002,585	100.0	253,598,000	113,778,415	92.2

3 現年分

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は次表のとおり、予算現額4,269,854,000円で前年度と比較すると△229,862,000円の減である。

収入済額は4,097,614,918円で前年度と比較して△90,868,378円の減である。

増額の主なものは、地方交付税+187,303,000円、地方特例交付金+15,514,000円、使用料及び手数料+9,655,939円、寄附金+4,508,000円である。

減額の主なものは、町税△12,732,491円、国庫支出金△57,368,970円、繰入金△44,733,145円であった。

収入未済額が前年度と比較して△149,423,418円となったのは、主に明許繰越の国庫支出金と過疎債が減（町道中山道災害復旧工事の完了等）となったことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	4,269,854,000	4,499,716,000	△ 229,862,000	△ 5.1
調 定 額	4,145,247,347	4,390,248,146	△ 245,000,799	△ 5.6
収入済額	4,097,614,918	4,188,483,296	△ 90,868,378	△ 2.2
不納欠損額	61,000	4,770,003	△ 4,709,003	△ 98.7
収入未済額	47,571,429	196,994,847	△ 149,423,418	△ 75.9
対調定収入率	98.9	95.4	3.5	—

(繰越明許分を除く)

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
自主財源	町 税	579,220,927	591,953,418	△ 12,732,491	△ 2.2
	分担金及び負担金	4,456,407	4,905,226	△ 448,819	△ 9.1
	使用料及び手数料	107,770,088	98,114,149	9,655,939	9.8
	財産収入	41,742,722	37,786,902	3,955,820	10.5
	寄附金	33,361,000	28,853,000	4,508,000	15.6
	繰入金	48,767,158	93,500,303	△ 44,733,145	△ 47.8
	繰越金	55,485,383	62,665,156	△ 7,179,773	△ 11.5
	諸収入	139,114,663	165,022,807	△ 25,908,144	△ 15.7
	小 計	1,009,918,348	1,082,800,961	△ 72,882,613	△ 6.7
依存財源	地方譲与税	69,902,000	62,508,000	7,394,000	11.8
	利子割交付金	159,000	118,000	41,000	34.7
	配当割交付金	2,871,000	2,184,000	687,000	31.5
	株式等譲渡所得割交付金	3,808,000	2,166,000	1,642,000	75.8
	法人事業税交付金	10,456,000	9,664,000	792,000	8.2
	地方消費税交付金	104,994,000	104,361,000	633,000	0.6
	環境性能割交付金	4,373,000	3,609,000	764,000	21.2
	地方特例交付金	17,778,000	2,264,000	15,514,000	685.2
	地方交付税	2,243,073,000	2,055,770,000	187,303,000	9.1
	交通安全対策特別交付金	0	0	0	0.0
	国庫支出金	296,415,762	353,784,732	△ 57,368,970	△ 16.2
	県支出金	174,931,808	173,406,603	1,525,205	0.9
	町 債	158,723,000	335,847,000	△ 177,124,000	△ 52.7
	自動車取得税交付金	212,000	0	212,000	皆増
小 計	3,087,696,570	3,105,682,335	△ 17,985,765	△ 0.6	
合 計		4,097,614,918	4,188,483,296	△ 90,868,378	△ 2.2

(繰越明許分を除く)

(第1款) 町 税

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6 年度	590,107,954	579,220,927	61,000	10,826,027	98.2%
5 年度	609,007,948	591,953,418	4,770,003	12,284,527	97.2%
比較増減	△ 18,899,994	△ 12,732,491	△ 4,709,003	△ 1,458,500	

収入済額579,220,927円は歳入決算額の14.1%を占め、前年度に比較すると△12,732,491円(△2.1%)である。

主な要因は、個人町民税の定額減税の影響等により、△18,899,994円と大幅な減少となったものである。個人町民税は、収入額で△10,367,914円(△7.1%)の減、法人町民税は企業収益の増加により、+6,724,800円(+21.5%)の増となった。固定資産税は、工場の滅失等により、△7,679,100円(△2.2%)の減となった。

収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分合計で、個人町民税2,867,569円、法人町民税145,800円、固定資産税7,728,158円、軽自動車税84,500円である。

定額減税補足給付金事業で、支給対象者総数744件のうち716件に対し、総額29,850,000円を給付した。

主な税収内訳

(単位: 円)

	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税
R6	135,684,848	38,082,800	335,804,100	14,881,600
R5	146,052,762	31,358,000	343,483,200	14,841,000
差引	-10,367,914	6,724,800	-7,679,100	40,600
増減率	-7.1	21.5	-2.2	0.3

(第2款) 地方譲与税

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6 年度	69,902,000	69,902,000	0	0	100.0%
5 年度	62,508,000	62,508,000	0	0	100.0%
比較増減	7,394,000	7,394,000	0	0	

収入済額69,902,000円は歳入決算額の1.7%を占め、前年度に比較すると+7,394,000円(+11.8%)である。主な要因は、森林環境譲与税の増によるものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6 年度	159,000	159,000	0	0	100.0%
5 年度	118,000	118,000	0	0	100.0%
比較増減	41,000	41,000	0	0	

収入済額159,000円は歳入決算額の0.003%を占め、前年度に比較すると+41,000円(+34.7%)の増である。

(第4款) 配当割交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6 年度	2,871,000	2,871,000	0	0	100.0%
5 年度	2,184,000	2,184,000	0	0	100.0%
比較増減	687,000	687,000	0	0	

収入済額2,871,000円は歳入決算額の0.07%を占め、前年度に比較すると+687,000円(+31.5%)の増である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	3,808,000	3,808,000	0	0	100.0%
5年度	2,166,000	2,166,000	0	0	100.0%
比較増減	1,642,000	1,642,000	0	0	

収入済額3,808,000円は歳入決算額の0.09%を占め、前年度に比較すると+1,642,000円(+75.8%)の増である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	10,456,000	10,456,000	0	0	100.0%
5年度	9,664,000	9,664,000	0	0	100.0%
比較増減	792,000	792,000	0	0	

収入済額10,456,000円は歳入決算額の0.3%を占め、前年度に比較すると+792,000円(+8.2%)の増である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	104,994,000	104,994,000	0	0	100.0%
5年度	104,361,000	104,361,000	0	0	100.0%
比較増減	633,000	633,000	0	0	

収入済額104,94,000円は歳入決算額の2.6%を占め、前年度に比較すると+633,000円(+0.6%)の増である。

(第8款) 環境性能割交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	4,373,000	4,373,000	0	0	100.0%
5年度	3,609,000	3,609,000	0	0	100.0%
比較増減	764,000	764,000	0	0	

収入済額4,373,000円は歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較すると+764,000円(+21.2%)の増である。

(第9款) 地方特例交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	17,778,000	17,778,000	0	0	100.0%
5年度	2,264,000	2,264,000	0	0	100.0%
比較増減	15,514,000	15,514,000	0	0	

収入済額17,778,000円は歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比較すると+15,514,000円(+685.2%)である。主な要因は、定額減税に伴う町税減少の影響から、大幅に交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	2,243,073,000	2,243,073,000	0	0	100.0%
5年度	2,055,770,000	2,055,770,000	0	0	100.0%
比較増減	187,303,000	187,303,000	0	0	

収入済額2,243,073,000円は歳入決算額の54.7%を占め、前年度に比較すると+187,303,000円(+9.1%)の増である。

普通交付税は、前年度と比較すると+162,343,000円(+8.6%)の増、特別交付税は、前年度に比較し+24,960,000円(+15.2%)の増となった。

主な増額の要因は、除雪に係る費用の増加に対するものである。

	普通交付税	特別交付税
R6	2,053,393,000	189,678,000
R5	1,891,050,000	164,718,000
差引	162,343,000	24,960,000
増減率	8.6	15.2

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	0	0	0	0	
5年度	0	0	0	0	
比較増減	0	0	0	0	

5年度に引き続き6年度も調定なし。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	4,456,407	4,456,407	0	0	100.0%
5年度	4,905,226	4,905,226	0	0	100.0%
比較増減	△448,819	△448,819	0	0	

収入済額4,456,407円は歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較すると△448,819円(△9.15%)である。

主な要因は、利用園児数の減と減免対象児の増等によるものである。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	107,870,888	107,770,088	0	100,800	99.9%
5年度	98,286,749	98,114,149	0	172,600	99.8%
比較増減	9,584,139	9,655,939	0	△71,800	

収入済額107,770,088円は歳入決算額の2.6%を占め、前年度に比較すると+9,655,939円(+9.8%)である。

主な要因は、コロナ禍が明け観光客の増加に伴い、インバウンド効果もあり、バスの料金収入が、+4,045,421円(+12.9%)、駐車場使用料+2,151,600(+11.0%)博物館使用料+3,028,176円(+17.2%)等が増加となった。

区分	新交通システム	駐車場使用料	博物館使用料
令和6年度	35,327,440	21,780,000	20,694,108
令和5年度	31,282,019	19,628,400	17,665,932
差引	4,045,421	2,151,600	3,028,176
増減率	12.9%	11.0%	17.2%

(第14款) 国庫支出金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	319,867,762	296,415,762	0	23,452,000	92.7%
5年度	525,417,732	353,784,732	0	171,633,000	67.3%
比較増減	△ 205,549,970	△ 57,368,970	0	△ 148,181,000	

収入済額296,415,762円は歳入決算額の7.2%を占め、前年度に比較すると△57,368,970円(△16.2%)である。

主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対象費負担金△11,934,0986円(皆減)、新型コロナ臨時交付金△47,028,000円(皆減)等によるものである。

(第15款) 県支出金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	185,864,248	174,931,808	0	10,932,440	94.1%
5年度	176,964,163	173,406,603	0	3,557,560	98.0%
比較増減	8,900,085	1,525,205	0	7,374,880	

収入済額174,931,808円は歳入決算額の4.3%を占め、前年度に比較すると+1,525,205円(+0.9%)である。

主な要因は、地域子ども子育て支援事業補助金+1,518,000円(+44.3%)の増等によるものである。

(第16款) 財産収入

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	42,296,022	41,742,722	0	553,300	98.7%
5年度	38,094,500	37,786,902	0	307,598	99.2%
比較増減	4,201,522	3,955,820	0	245,702	

収入済額41,742,722円は歳入決算額の1.0%を占め、前年度に比較すると+3,955,820円(+10.5%)である。主な要因は、基金利子及び公用車売却収入の増によるものである。

収入未済額は、町有土地貸付収入、ユアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入である。

(第17款) 寄附金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	33,361,000	33,361,000	0	0	100.0%
5年度	28,853,000	28,853,000	0	0	100.0%
比較増減	4,508,000	4,508,000	0	0	

収入済額33,361,000円は歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較すると+4,508,000円(+15.6%)である。主な要因は、ふるさと南木曾応援寄付金が、前年度より+5,987,000円(+23.1%)増によるものである。

区分	ふるさと応援寄付金	一般寄付金
令和6年度	31,884,000	277,000
令和5年度	25,897,000	834,800
差引	5,987,000	-557,800
増減率	23.1%	-66.8%

(第18款) 繰入金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	48,767,158	48,767,158	0	0	100.0%
5年度	93,500,303	93,500,303	0	0	100.0%
比較増減	△ 44,733,145	△ 44,733,145	0	0	

収入済額48,767,158円は歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比較すると△44,733,145円(△47.8%)である。

主な要因は、財政調整基金△40,000,000円の減額によるものである。

(第19款) 繰越金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	55,485,383	55,485,383	0	0	100.0%
5年度	62,665,156	62,665,156	0	0	100.0%
比較増減	△ 7,179,773	△ 7,179,773	0	0	

収入済額55,485,383円は歳入決算額の1.4%を占め、前年度に比較すると△7,179,773円(△11.5%)である。

主な要因は、繰越事業費等充当財源繰越額の減である。

(第20款) 諸収入

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	140,821,525	139,114,663	0	1,706,862	98.8%
5年度	174,062,369	165,022,807	0	9,039,562	94.8%
比較増減	△ 33,240,844	△ 25,908,144	0	△ 7,332,700	

収入済額139,114,663円は歳入決算額の3.4%を占め、前年度に比較すると△25,908,144円(△15.7%)である。

主な要因は、妻籠町並み交流センター弁済金△41,283,000(皆減)によるものである。

(第21款) 町 債

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	158,723,000	158,723,000	0	0	100.0%
5年度	335,847,000	335,847,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 177,124,000	△ 177,124,000	0	0	

収入済額158,723,000円は歳入決算額の3.9%を占め、前年度に比較すると△177,124,000円(△52.7%)である。

主な要因は、過疎対策事業債(木曽広域連合による木曽寮建設)の減によるものである。

(第23款) 自動車取得税交付金

(単位: 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	212,000	212,000	0	0	100.0%
5年度	0	0	0	0	0.0%
比較増減	212,000	212,000	0	0	

収入済額212,000円は歳入決算額の0.01%を占め、前年度に比較すると△212,000円(皆増)である。

(2) 歳 出

令和6年度の一般会計歳出決算額は3,935,459,891円で、予算現額4,269,854,000円に対し92.2%の執行率で、翌年度繰越額を差し引いた不要額は80,796,109円となった。
前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	4,269,854,000	3,935,459,891	253,598,000	80,796,109	92.2%
5年度	4,499,716,000	4,051,388,960	354,459,000	93,868,040	90.0%
比較増減	△ 229,862,000	△ 115,929,069	△ 100,861,000	△ 13,071,931	

歳出決算額の款別支出状況及び不要額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	支 出 済 額	構成比	翌年度繰越額	不 要 額	執行率
議 会 費	38,755,028	1.0	0	457,972	98.8
総 務 費	1,171,066,827	29.8	59,962,000	21,489,173	93.5
民 生 費	735,591,555	18.7	7,810,000	21,616,445	96.2
衛 生 費	195,093,470	5.0	0	4,030,530	98.0
労 働 費	2,971,606	0.1	0	2,394	99.9
農 林 水 産 業 費	265,306,964	6.7	3,000,000	3,900,036	97.5
商 工 費	140,308,422	3.6	6,000,000	3,728,578	93.5
土 木 費	342,717,734	8.7	93,930,000	3,594,266	77.8
消 防 費	63,890,685	1.6	0	1,330,315	98.0
教 育 費	427,002,512	10.9	66,622,000	10,699,488	84.7
災 害 復 旧 費	26,987,025	0.7	16,274,000	344,975	61.9
公 債 費	525,768,063	13.4	0	11,937	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	9,590,000	0.0
合 計	3,935,459,891	100.0	253,598,000	80,796,109	92.2

性質別歳出決算額調

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
人件費	818,157	852,771	19.7	4.2	796,159
物件費	587,240	609,707	14.1	3.8	438,736
維持補修費	43,813	38,146	0.9	△ 12.9	29,796
扶助費	253,382	302,717	7.0	19.5	81,853
補助費	1,155,346	846,962	19.6	△ 26.7	768,308
一部事務組合	613,269	447,387	10.4	△ 27.0	428,475
その他	542,077	399,575	9.3	△ 26.3	339,833
公債費	473,448	525,768	12.2	11.1	502,646
元利還元金	473,448	525,768	12.2	11.1	502,646
一時借入金					
積立金	161,331	158,556	3.7	△ 1.7	107,323
投資・出資・貸付金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰出金	118,032	114,942	2.7	△ 2.6	87,344
前年度繰上充用金					
小 計	3,641,249	3,480,069	80.6	△ 4.4	2,812,165
投資的経費	581,239	837,933	19.4	44.2	289,510
うち人件費	6,385	12,923	0.3	102.4	12,923
普通建設事業	510,236	636,256	14.7	24.7	254,747
うち単独事業	166,196	279,902	6.5	68.4	203,956
災害復旧事業費	71,003	201,677	4.7	184.0	34,763
歳出合計	4,222,488	4,318,002	100.0	2.3	3,101,675
うち人件費	824,542	865,694	20.0	5.0	809,082

注意：本表は決算統計によるものである。

(第1款) 議会費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	39,213,000	38,755,028	0	457,972	98.8%
5年度	35,917,000	35,306,763	0	610,237	98.3%
比較増減	3,296,000	3,448,265	0	△ 152,265	

支出済額38,755,028円は歳出決算額の1.0%を占め、前年度に比較すると+3,448,265円(+9.8%)である。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費である。

主な要因は、7月以降の議員報酬改定による人件費の増である。

(第2款) 総務費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	1,252,518,000	1,171,066,827	59,962,000	21,489,173	93.5%
5年度	1,313,119,000	1,279,512,765	11,807,000	21,799,235	97.4%
比較増減	△ 60,601,000	△ 108,445,938	48,155,000	△ 310,062	

支出済額1,171,066,827円は歳出決算額の29.8%を占め、前年度に比較すると△108,445,938円(△8.5%)である。

支出の主なものは、人件費、庶務一般経費、庁舎管理経費、基金積立金、広域連合分担金・負担金、財産管理一般経費、情報ネットワーク整備事業、自治振興経費、徴税費、新交通システム運行経費、地域おこし協力隊活動事業、ふるさと納税関係経費、空家対策経費、戸籍住民基本台帳関係経費、選挙経費等である。

主な減額の要因は、木曽広域連合への分担金が、木曽寮建設終了に伴い△164,026,000円(△36%減)の他、新型コロナウイルス関連事業経費が△21,559,689円(皆減)となっている。

主な増額の要因としては、人事院勧告に基づく給与改定及び会計年度職員の勤勉手当支給に伴い、報酬+手当+共済費の合計が前年度比27.0%と大幅に上昇している。

区分	報酬/手当/共済費	広域連合分担金
令和6年度	27,746,634	292,162,000
令和5年度	21,854,115	456,188,000
差引	5,892,519	△ 164,026,000
増減率	27.0%	-36.0%

(第3款) 民生費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	765,018,000	735,591,555	7,810,000	21,616,445	96.2%
5年度	791,092,000	774,578,579	4,840,000	11,673,421	97.9%
比較増減	△ 26,074,000	△ 38,987,024	2,970,000	9,943,024	

支出済額735,591,555円は歳出決算額の18.7%を占め、前年度に比較すると△38,987,024円(△5.0%)である。

支出の主なものは、人件費、社会福祉協議会運営補助金、国民健康保険基盤安定事業繰出金、老人福祉費、介護保険関係経費、障害者福祉費、児童福祉費、保育所費等である。

主な減額の要因は、物価高騰対応重点支援金給付事業が2事業(令和5年度は4事業)となったため大幅な減額となった。

主な増額の要因として、児童手当支給対象が高校生年代まで拡充したことにより、+4,860,000円(+11.1%)の増となっている。

共働き世帯が多くなり、延長保育の利用及び未満児保育利用希望者が多くなってきている。また、田立園での未満児対象の「おやこのひろば」は参加者も増加している。対応するスタッフの確保、支援の拡充がさらに必要である。

(第4款) 衛生費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	199,124,000	195,093,470	0	4,030,530	98.0%
5年度	212,653,000	207,201,439	200,000	5,251,561	97.4%
比較増減	△ 13,529,000	△ 12,107,969	△ 200,000	△ 1,221,031	

支出済額195,093,470円は歳出決算額の5.0%を占め、前年度に比較すると△12,107,969円(△5.8%)である。

支出の主なものは、人件費、予防事業経費、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、母子衛生費、環境衛生費、検診事業経費、浄化槽市町村整備推進事業会計繰出金、簡易水道事業会計繰出金、環境保全対策推進事業、塵芥処理経費等である。

主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業が△11,955,603円(△99.2%)の減等になったものである。

(第5款) 労働費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	不要額	執行率
6年度	2,974,000	2,971,606	2,394	99.9%
5年度	2,965,000	2,964,994	6	100.0%
比較増減	9,000	6,612	2,388	

支出済額2,971,606円は歳出決算額の0.08%を占め、前年度に比較すると+6,612円(+0.2%)である。

支出の主なものは、勤労者共済会負担金、勤労者生活資金貸付預託金である。

(第6款) 農林水産業費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	272,207,000	265,306,964	3,000,000	3,900,036	97.5%
5年度	283,680,000	270,329,375	9,378,000	3,972,625	95.3%
比較増減	△ 11,473,000	△ 5,022,411	△ 6,378,000	△ 72,589	

支出済額265,306,964円は歳出決算額の6.7%を占め、前年度に比較すると△5,022,411円(△1.9%)である。

支出の主なものは、人件費、農業委員会経費、中山間地域等直接支払制度事業、農業振興費、畜産業費、地籍調査事業、農業集落排水事業会計繰出金、林業振興費、有害鳥獣駆除事業、森林経営管理事業、町有林管理経費、林道改良事業、森林病虫害等防除対策費等である。

主な要因は、多面的機能支払交付金事業第3期計画参加活動組織が15団体から12団体へ減少したことにより△1,459,480円の減(△27.3%)また、国土調査事業における採択面積が減少したことにより△5,268,748円(△34.6%)となった。また、有害鳥獣被害事業では、侵入防止柵設置(向栗畑)、緩衝帯整備(塚野)、二ホンザル用大型囲い罠設置(岩倉)をする等農作物への被害防止に様々な事業を実施し、被害防止に努めている。

(第7款) 商工費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	150,037,000	140,308,422	6,000,000	3,728,578	93.5%
5年度	128,717,000	125,407,957	0	3,309,043	97.4%
比較増減	21,320,000	14,900,465	6,000,000	419,535	

支出済額140,308,422円は歳出決算額の3.6%を占め、前年度に比較すると+14,900,465円(+11.9%)である。

支出の主なものは、人件費、南木曾駅運営経費、商工会補助金、企業振興事業、町振興資金貸付預託金、基金積立金、町観光協会補助金、観光施設管理費、観光宣伝経費等である。

主な要因は、田立の滝登山道整備事業(+17,864,000円の皆増)によるものである。

令和6年度観光客入込数はコロナ禍前の令和5年度比で若干減少している。ただ、外国人ハイカーは1.3倍となり、南木曾駅乗車券販売額も増加しているが、窓口案内等対応に苦慮している。

(第8款) 土木費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	440,242,000	342,717,734	93,930,000	3,594,266	77.8%
5年度	385,241,000	293,808,352	84,562,000	6,870,648	76.3%
比較増減	55,001,000	48,909,382	9,368,000	△3,276,382	

支出済額342,717,734円は歳出決算額の8.7%を占め、前年度に比較すると+48,909,382円(+16.6%)である。

支出の主なものは、人件費、道路維持補修事業、除雪対策事業、道路舗装事業、道路新設改良費、橋梁維持費、河川整備事業、住宅管理経費、住宅対策費、住宅改良費、特定環境保全公共下水道事業会計繰出金等である。

主な要因は、除雪費が+80,638,819円(+336.1%)増となったこと等である。住宅関係では、住宅リフォーム補助件数が7件(+2件)となり、町内事業者への発注により経済活性化に寄与している。

(第9款) 消防費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	65,221,000	63,890,685	0	1,330,315	98.0%
5年度	74,034,000	72,688,750	0	1,345,250	98.2%
比較増減	△8,813,000	△8,798,065	0	△14,935	

支出済額63,890,685円は歳出決算額の1.6%を占め、前年度に比較すると△8,798,065円(△12.1%)である。

支出の主なものは、消防団運営経費、消防水利施設整備事業、消防施設整備事業、防災対策経費等である。

主な要因は、ハザードマップ作成委託料△6,270,000円(皆減)、地域防災計画作成委託料△2,783,000円(皆減)、大野正兼地区消防水利施設整備事業△17,006,000円(皆減)等によるものである。増額要因としては、軽積載車3台+24,453,000円(皆増)を更新した。

(第10款) 教育費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	504,324,000	427,002,512	66,622,000	10,699,488	84.7%
5年度	516,092,000	445,312,156	59,300,000	11,479,844	86.3%
比較増減	△ 11,768,000	△ 18,309,644	7,322,000	△ 780,356	

支出済額427,002,512円は歳出決算額の10.9%を占め、前年度に比較すると△18,309,644円(△4.1%)である。

支出の主なものは、人件費、学校教育経費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費、文化財保護費、妻籠宿保存事業費、博物館費等である。

主な要因は、妻籠町並み交流センター駐車場整備事業の△64,365,450円(皆減)等である。また、増額要因として、妻籠地区防災施設更新工事、看板設置事業によるものがあるが、繰越事業となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	43,606,000	26,987,025	16,274,000	344,975	61.9%
5年度	254,930,000	69,749,128	184,372,000	808,872	27.4%
比較増減	△ 211,324,000	△ 42,762,103	△ 168,098,000	△ 463,897	

支出済額26,987,025円は歳出決算額の0.7%を占め、前年度に比較すると△42,762,103円(△61.3%)である。

支出内容は、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設等災害復旧費である。

(第12款) 公債費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不要額	執行率
6年度	525,780,000	525,768,063	11,937	99.998%
5年度	474,550,000	474,528,702	21,298	99.996%
比較増減	51,230,000	51,239,361	△ 9,361	

支出済額525,768,063円は歳出決算額の13.4%を占め、前年度に比較すると+51,239,361円(+10.8%)である。

支出内容は、長期借入金償還元金、利子である。

(第14款) 予備費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不要額	執行率
6年度	9,590,000	0	9,590,000	0.0%
5年度	26,726,000	0	26,726,000	0.0%
比較増減	△ 17,136,000	0	△ 17,136,000	

4 繰越明許分

(1) 歳入

令和6年度の繰越分収入済額は394,044,762円で、前年度と比較して+184,338,762円である。
歳入の主なものは、国庫支出金203,773,810円、繰越金64,215,000円、町債114,000,000円である。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	415,525,000	247,503,000	168,022,000	67.9％
調定額	394,044,762	237,134,000	156,910,762	66.2％
収入済額	394,044,762	209,706,000	184,338,762	87.9％
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	0	27,428,000	△ 27,428,000	
対調定収入率	100.0	88.4	11.6	—

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	987,392	987,392	0	0	100.0％
5年度	0	0	0	0	0.0％
比較増減	987,392	987,392	0	0	

収入済額987,392円は繰越分収入済額の0.3％を占め、前年度に比較すると皆増である。
収入内容は、維持適正化事業等の分担金である。

(第14款) 国庫支出金

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	203,773,810	203,773,810	0	0	100.0％
5年度	83,273,000	55,845,000	0	27,428,000	67.1％
比較増減	120,500,810	147,928,810	0	△ 27,428,000	

収入済額203,773,810円は繰越分収入済額の51.7％を占め、前年度に比較すると+147,928,810円(264.9％)である。

主なものは、道路橋梁河川費補助金である。

令和5年度収入未済額27,428,000円は、町道妻籠町中線美装化事業等の事故繰越しによるものである。

(第15款) 県支出金

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	3,598,560	3,598,560	0	0	100.0％
5年度	0	0	0	0	0.0％
比較増減	3,598,560	3,598,560	0	0	

収入済額3,598,560円は繰越分収入済額の0.9％を占め、前年度に比較すると皆増である。

収入内容は、農林施設災害復旧事業、歴史の道整備事業補助金である。

(第19款) 繰越金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	64,215,000	64,215,000	0	0	100.0 %
5年度	16,561,000	16,561,000	0	0	100.0 %
比較増減	47,654,000	47,654,000	0	0	

収入済額64,215,000円は繰越分収入済額の16.3%を占め、前年度に比較すると+47,654,000円(287.7%)である。

(第20款) 諸収入

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	7,470,000	7,470,000	0	0	100.0 %
5年度	0	0	0	0	0.0 %
比較増減	7,470,000	7,470,000	0	0	

収入済額7,470,000円は繰越分収入済額の1.9%を占め、前年度に比較すると皆増である。
収入内容は、維持適正化事業向田水路改修事業に伴う交付金である。

(第21款) 町 債

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
6年度	114,000,000	114,000,000	0	0	100.0 %
5年度	137,300,000	137,300,000	0	0	100.0 %
比較増減	△ 23,300,000	△ 23,300,000	0	0	

収入済額114,000,000円は繰越分収入済額の28.9%を占め、前年度に比較すると過疎債△23,300,000円(17.0%)の減である。

(2) 歳 出

令和6年度の繰越分支出済額は382,542,694円で、予算現額415,525,000円に対し92.1%の執行率である。翌年度繰越額を差し引いた不要額は32,982,306円となった。
前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	415,525,000	382,542,694	0	32,982,306	92.1%
5年度	247,503,000	171,099,953	61,066,000	15,337,047	69.1%
比較増減	168,022,000	211,442,741	△ 61,066,000	17,645,259	

歳出決算額の款別支出状況及び不要額は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	支 出 済 額	構成比	翌年度繰越額	不 要 額	執行率
議 会 費	0	0.0	0	0	
総 務 費	9,468,800	2.5	0	2,338,200	80.2%
民 生 費	2,808,580	0.7	0	2,031,420	0.0%
衛 生 費	55,457	0.0	0	144,543	27.7%
労 働 費	0	0.0	0	0	
農 林 水 産 業 費	9,166,000	2.4	0	212,000	0.0%
商 工 費	0	0.0	0	0	
土 木 費	138,789,532	36.3	0	6,838,468	95.3%
消 防 費	0	0.0	0	0	
教 育 費	47,564,000	12.4	0	11,736,000	80.2%
災 害 復 旧 費	174,690,325	45.7	0	9,681,675	94.7%
公 債 費	0	0.0	0	0	
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	
予 備 費	0	0.0	0	0	
合 計	382,542,694	100.0	0	32,982,306	92.1%

(第2款) 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	11,807,000	9,468,800	0	2,338,200	80.2%
5年度	1,299,000	1,299,000	0	0	100.0%
比較増減	10,508,000	8,169,800	0	2,338,200	

支出済額9,468,800円は繰越分支出済額の2.5%を占め、前年度に比較すると+8,169,800円(+628.9%)である。

支出内容は、旧田立電機工場除却設計事業、社会保障・税番号制度システム整備等である。

(第3款) 民生費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	4,840,000	2,808,580	0	2,031,420	58.0%
5年度	0	0	0	0	
比較増減	4,840,000	2,808,580	0	2,031,420	

支出済額2,808,580円は繰越分支出済額の0.7%を占め、前年度に比較すると皆増である。
支出内容は、低所得者支援・定額減税補足給付金事業である。

(第4款) 衛生費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	200,000	55,457	0	144,543	27.7%
5年度	5,700,000	4,917,000	0	783,000	86.3%
比較増減	△ 5,500,000	△ 4,861,543	0	△ 638,457	

支出済額55,457円は繰越分支出済額の0.01%を占め、前年度に比較すると△4,861,543円(△98.9%)である。

主な支出内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業である。

(第6款) 農林水産業費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	9,378,000	9,166,000	0	212,000	97.7%
5年度	0	0	0	0	
比較増減	9,378,000	9,166,000	0	212,000	

支出済額9,166,000円は繰越分支出済額の2.40%を占め、前年度に比較すると皆増である。
主な支出内容は、維持適正化事業向田水路改修事業等である。

(第8款) 土木費

(単位: 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	145,628,000	138,789,532	0	6,838,468	95.3%
5年度	158,686,000	89,510,006	61,066,000	8,109,994	56.4%
比較増減	△ 13,058,000	49,279,526	△ 61,066,000	△ 1,271,526	

支出済額138,789,532円は繰越分支出済額の36.3%を占め、前年度に比較すると+49,279,526円(+55.1%)である。

支出内容は、町道与川線道路改良事業、町道蘭線道路改良事業、前沢橋橋梁補修事業等である。

(第10款) 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	59,300,000	47,564,000	0	11,736,000	80.2%
5年度	80,306,000	74,075,947	0	6,230,053	92.2%
比較増減	△ 21,006,000	△ 26,511,947	0	5,505,947	

支出済額47,564,000円は繰越分支出済額の12.4%を占め、前年度に比較すると△26,511,947円(△35.8%)である。

支出内容は、地域社会教育施設管理経費、街並み環境整備事業(防災施設工事)、町指定文化財保護事業(町誌編纂業務)である。

(第11款) 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要額	執行率
6年度	184,372,000	174,690,325	0	9,681,675	94.7%
5年度	1,512,000	1,298,000	0	214,000	85.8%
比較増減	182,860,000	173,392,325	0	9,467,675	

支出済額174,690,325円は繰越分支出済額の45.7%を占め、前年度に比較すると+173,392,325円(+13,358.4%)である。

支出内容は、農林施設災害復旧事業、町道中山道災害復旧事業、文化財災害復旧事業である。

5 特別会計

① 南木曾町国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
6年度	380,324,000	370,123,284	361,691,757	8,431,527	97.3%	95.1%
5年度	383,571,000	379,247,994	377,397,782	1,850,212	98.9%	98.4%
比較増減	△ 3,247,000	△ 9,124,710	△ 15,706,025	6,581,315		

本年度の決算額は、収入済額が370,123,284円で、前年度に比較すると△9,124,710円（△2.4%）の減である。

支出済額が361,691,757円で、前年度に比較すると△15,706,025円（△4.2%）の減である。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、一般会計繰入金等である。

支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等である。

差引額には、決算積立金7,900,000円を含んでいる。翌年度繰越金は、531,527円である。

収入未済額は、国民健康保険税等7,544,148円である。

主な要因は、被保険者の減（前年度より△35名）及び歳出の保険給付費の減額（△9,979,303円）に伴い県支出金が減額（△7,753,648円）となったことによるものである。

② 南木曾町宅地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
6年度	86,002,000	24,110,536	23,741,608	368,928	28.0%	27.6%
5年度	16,794,000	16,794,680	16,791,144	3,536	100.0%	100.0%
比較増減	69,208,000	7,315,856	6,950,464	365,392		

本年度の決算額は、収入済額が24,110,536円で、前年度に比較すると+7,315,856円（+43.6%）の増である。

支出済額が23,741,608円で、前年度に比較すると+6,950,464円（+41.4%）の増である。

収入の主なものは、町債（地域開発事業債）、国庫支出金、一般会計繰入金である。

前年度と比べ収入支出が増額となった主な要因は、田立元組第2団地造成計画に伴う工事発注によるものである。事業の一部を来年度に繰越している。

③ 南木曾町後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
6年度	91,188,000	91,208,301	86,324,840	4,883,461	100.0%	94.7%
5年度	77,258,000	77,535,793	73,850,792	3,685,001	100.4%	95.6%
比較増減	13,930,000	13,672,508	12,474,048	1,198,460		

本年度の決算額は、収入済額が91,208,301円で、前年度に比較すると+13,672,508円（+17.6%）の増である。

支出済額が86,324,840円で、前年度に比較すると+12,474,048円（+16.9%）の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金である。

支出の主なものは、人件費、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、保険料の改定に伴う所得割8.43%→9.45%、均等割40,907円→44,365円の増である。

支出済額が増額となった主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。また、人口に対する被保険者割合も増加している。

(R5：27.11%→R6：27.66%)

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高	備 考
財 政 調 整 基 金	1,046,745,457	決算積立金 56,000,000 予算取崩し △0 利子積立 65,132
減 債 基 金	369,682,630	
ふるさと振興基金	67,018,985	予算積立金 28,884,000 予算取崩し △22,600,000
水と緑の里基金	1,110,971	
ふるさと保全基金	4,500,000	
妻籠宿保存地区保存基金	5,717,763	
福 祉 基 金	40,656,000	予算取崩し △2,000,000
土 地 開 発 基 金	89,000,000	
国民健康保険支払準備基金	85,874,439	決算積立金 1,000,000 利子積立 43,076
簡 易 水 道 基 金	6,549,531	予算積立金 5,125,000 予算取崩し △15,100,000 利子積立 8,929
教育環境整備基金	67,726,489	予算積立金 821,200 予算取崩し △1,400,000
介護保険事業円滑推進基金	572	
博物館維持保全基金	0	
子 育 て 基 金	147,128,000	予算取崩し △10,400,000
町立小・中学校施設整備基金	17,905,000	予算積立金 3,100,000
ユ ー ・ ア イ 住 宅 基 金	110,584,560	予算積立金 50,000,000
補助事業等つなぎ資金貸付基金	15,000,000	貸付 2件 △6,160,000 償還 2件 6,160,000
公共施設等総合管理基金	443,524,544	予算積立金 50,000,000 利子積立 986,301
森 林 経 営 管 理 基 金	63,447,000	予算積立金 23,803,000 予算取崩し △10,450,000
小水力発電施設運営基金	5,663,694	予算積立金 840,894
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	基金取崩し △3,314,665
合 計	2,587,835,635	

第8 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。なお、予算の執行は適正に行われ、所期の成果を収めており適正な決算である。

また、基金の管理運用についても正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

第9 審査意見

1 一般会計

(1) 歳入について

令和6年度の歳入決算状況は、令和5年度と比較すると地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金・負担金、使用料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰越金が増加し、町税、手数料、繰入金、諸収入、地方債が減少して、全体では93,470千円(2.1%)の増となっている。

歳入合計の調定額に対する収入率は98.9%で前年度と比較して3.5ポイント伸びている。収入未済額は、町税及び令和7年度への繰越事業の補助金が主なものである。

歳入の14.1%を占める町税収入の状況をみると、前年度に比較して12,732千円(2.1%)の減収となった。個人町民税の定額減税と固定資産税が工場の滅失等による減額となったことによる。

町税の全体の徴収率は、98.2%で前年度に比較して1.0ポイント伸びた。

町税の収入未済額は、10,826千円と前年度に比較して1,458千円減少した。

新たな滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細やかな滞納者への滞納整理、処分が行われ、また各担当者間での情報共有・連携した取り組みにより一定の成果が上げられている。引き続き収納率の向上に向けた強力な取り組み、滞納額の縮減のための、適正な執行により財源確保に努められたい。

(2) 歳出について

令和6年度の歳出決算状況を決算統計に基づいて令和5年度と比較すると、人件費、物件費、扶助費、公債費、の増、維持補修費、補助費、積立金、操出金が減となっており、全体では95,514千円(2.3%)の増となっている。

人件費は852,771千円で前年度と比較すると34,614千円(4.2%)の増加となっている。ラスパイレス指数(令和6年4月1日現在)は、97.2%と前年より増加している。

物件費は609,707千円と前年度と比較すると22,467千円(3.8%)の増となった。

維持補修費は38,146千円で、5,667千円(12.9%)の減、扶助費は302,717千円で、49,335千円(19.5%)の増となった。これは、重点支援交付金補足給付の増によるものである。

公債費は525,768千円と、前年度と比較して52,320千円(11.1%)の増となった。地方債の繰上償還及び借入地方債の償還開始によるものである。

積立金は158,556千円で、2,775千円(1.7%)の減となった。これは公共施設管理基金及びユニーアイ住宅建設基金を事業計画に合わせて積立を実施したものである。

災害復旧事業費を含む投資的経費は837,933千円と、256,694千円(44.2%)の増となった。事故繰越した町道妻籠町中線道路美装化事業、繰越事業の町道中山道災害復旧事業等の増によるものである。

今後も投資的経費については厳しい財政状況下にあることを強く認識し、住民要望、緊急度、優先度等を総合的に判断して実施するよう努められたい。

繰出金は114,942千円で、3,090千円(2.6%)の減となった。職員の配置調整による下水道事業繰出金の減額によるものである。

今後の財政運営については、基金積立など一定額の基金残高を確保しつつ社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の見直しを行うとともに、より一層の経費削減を図り必要な財源の確保に努められたい。

(3) 特記事項

- 議会においては、10月16日に「地域の現状と担い手の減少について」のテーマにより住民懇談会が開催された。

住民の参加者が21名とは、住民の0.5%でしか無い。多くの方が参加されるよう工夫して、住民の思いや声を聞く場としての住民懇談会の開催を望みたい。

- 正規職員の情報共有や連絡手段として長野県市町村自治振興組合が整備する自治体向けチャットツール「LoGo チャット」を全職員分アカウント取得し運用した。「なぎそこども園」では、円滑な保護者連絡や保育士の業務効率の向上、業務負担の軽減のため、配信アプリ「コドモン」を導入した。

これらを多いに活用し、生活様式が多様化する住民ニーズにあったサービスの提供に寄与していただきたい。

- 町は、南木曾町交通安全協会の協力を得て、県内及び木曾郡内でも事故は増加傾向にある中で、町内では引き続き死亡事故件数ゼロを継続し、「死亡事故ゼロ3000日」を令和6年4月2日に達成することができた。更なる各種の交通安全活動の、継続を推進していただきたい。

- 例月出納検査（9月25日）において、設置されていない公用車及び消防車へのドライブレコーダーの設置を検討してほしい旨、要望したところであるが、全車両に設置を終え、事故対応時の備えとして、また災害時の現場確認等の多用途に使用が可能となった。今後の有効活用を図っていただきたい。

- 広域連携事業として実施された、災害時のインフラとしてドローンを活用した孤立集落への物資の運搬ルート策定が実施された。町内においては、田立地区にて、お披露目フライトが実施されたが、南木曾町地域は広域にわたるので、いつ大規模な災害が起きてもおかしくない事を意識して、他の地区においても早急に、フライトによる実証をしていただきたい。

- マイナンバーカードを活用した諸証明のコンビニ交付サービスが提供されている。これにより、全国どこでも諸証明書が交付できることとなり、生活様式が多様化する住民ニーズにあったサービスの提供が可能となった。今年度の利用率は20%（住民記録に関する証明書等交付件数）であった。使用状況と費用対効果についての動向を注視して、検討を継続調査していただきたい。

- 南木曾町の公用車6台について、テレビ受信機能付きのカーナビを搭載しているが、NHKの受信料を未契約のまま支払いが行われておらず、2018年から今年度までを、補正予算案を計上し対応した。

ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税）では、返礼品自主点検から 1 品目について総務省に確認を受けている内容と実態が異なる事例が判明した。

また、入札参加においては、2 月に営業停止期間中の事業者が、町発注の建築工事 3 件の入札に参加し、1 件が落札、工事着手に至った不適切な入札・契約事務が判明した。これらは、事務手続きに不備があり、関係者や住民にご迷惑とご心配をおかけすることとなった。町の信用と信頼を下げる結果となってしまったが、今後は同様の事案が発生しないよう、再発防止に取り組み、チェック機能を持たせた適正な事務対応を望む。

- 地域おこし協力隊は、地域の活性化を目的とした制度である。
協力隊への支援の在り方を検証し、定住・定着を図り地域の活性化を図るとともに、活動等のつながりが、地域の住民に見えるようにしていただきたい。
- 若者まちづくり推進事業においては、「若者まちづくり会議」が開催され、町政への意見・要望として「南木曾町の現状と課題」が洗い出され、課題の解決のための支援策が他町村の事業を参考に検討された。是非、若者の意見や考え方を把握して、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくりのため、引き続き努力をお願いしたい。
- 令和 6 年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、生活が困窮・非課税世帯、低所得世帯、福祉事業者・医療事業者に対し、国、県、町からの支援金の給付事務を遂行されたところであるが、今後も必要な支援が必要となるところに行き届くよう、有効な交付金などを活用して可能な支援をお願いしたい。
- 令和 6 年度は、6 月 28 日の大雨より町内 15 か所（道路 13 か所、河川 2 か所）で被災を受けた。国道 19 号の雨量規制区間については、長野県側が緩和（210mm）されたことにより町内の移動は支障が少なくなっている。
生活の基盤となる道路整備は、経費と時間を要するところであるが、安全で快適な通行が確保されるよう根本的な解消に向けた道路改良など、関係機関への要望をお願いしたい。
- 例年の冬期の除雪対策は、令和 5 年度より従来の区長判断から、除雪業者判断による出勤に大幅な見直しを行い成果が出ていたが、委託業者が所有する除雪機械のトラブルもあり、住民生活に支障をきたす状況となった。町では融雪剤散布機の購入により、従来の業者委託による散布と合わせて、早朝予防・凍結防止対策が行われた。
暮らしやすい環境を維持するため、必要性、緊急性、優先度等を判断し、安全で快適な生活が確保されるよう、引き続き対策強化に努めていただきたい。

- 令和4年度に導入された、音声ガイドアプリ「おともたび南木曾・中山道編」の利用拡大に向けて検証し、課題についての解消や、南木曾町に訪れる観光客に対して、情報提供サービスの対策に取り組むことをお願いしたい。
- 博物館運営については、博物館の入館者は、前年度比16%上昇し39,344人となった。奥谷郷土館案内人の勤務条件の改善のため、令和6年度より毎月第2第4木曜日を休館とし、本陣は平日休館とすることとした。今年度、入館者数はコロナ前（H29）では、40,748人であり、やや戻っているが運営費、活動費が増えている。経費の削減、使用状況と費用対効果についての動向を注視した、運営の検討を継続調査していただきたい。

2 特別会計

(1) 南木曾町国民健康保険特別会計

国民健康保険税については国民健康保険滞納者対策事務処理要領に基づき収納活動を進めた結果、徴収率は 90.47%で、前年度と比較して 2.4 ポイント増えた。収入未済額は、7,544 千円と前年度に比較して 931 千円（10.9%）減少している。事業の健全性確保、住民負担の公平性からも、滞納者に対する納税指導を続け、その縮減に向けての努力を継続していただきたい。

被保険者の健康増進と医療費適正化のため、国保特定健診等の受診率向上に向けて努力をお願いするとともに、引き続き国保会計の健全な運営をお願いしたい。

(2) 南木曾町宅地造成事業特別会計

平成 29 年度造成し平成 30 年度より分譲を開始した天白住宅団地 3 区画について残りの 1 区画の分譲地について、広報誌・町ホームページ上で募集を引き続き行ったようではあるが、販売に至っていない。しっかりした他の方法も検討し早期に定住を促進する事業を進めてほしい。

(3) 南木曾町後期高齢者医療特別会計

給付等主な事業は長野県後期高齢者医療広域連合が行い、窓口業務と保険料徴収が町の事務となっている。高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど、保健事業についても長野県後期高齢者医療広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望む。

徴収方法は、年金等からの特別徴収と普通徴収である。収納状況は、徴収率が延滞繰越分を含め 99.89%で、前年度と比較して 0.04 ポイント増加した。

3 財政関係指数

(1) 経常収支比率

経常収支比率は82.2%で前年度と比較して0.8ポイント小さくなった。

これは、普通交付税が増額となったことが大きな要因である。依然、硬直化した財政構造となっている。今後も、人件費の上昇、物価高騰により経常経費の増加が見込まれるため、事業の見直し等による経費削減と必要な財源の確保をお願いしたい。

(2) 財政力指数

財政力指数は0.227(3ヶ月年平均)で、前年度と同率となった。

町税等の自主財源収入が乏しい当町においては、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は変わらない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は3年平均で8.9%で、前年度と同率となった。

今後も大型事業の起債発行による公債費の増加と実質公債費比率の更なる上昇が予想される。引き続き有利な起債の発行に努めるとともに、繰上償還の実施、将来の元利償還に備えた減債基金の積立などによる強い財政基盤の確立を望みたい。

む す び

令和6年度は、第10次南木曾町総合計画の計画期間が満了となり、「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」の実現に向け、4月に町長・議会議員選挙を控えていたこともあり、骨格予算編成を基本としながら、町の実施計画にある財政計画、地方債計画及び各種事業計画に基づいて編成し、不足する財源確保のために過疎債を中心とする起債発行とふるさと寄付金の運用、加えて財政調整基金、減債基金などの基金活用が計上された。

町の財政状況については、自主財源である町税等の収入が若干の下向き傾向であるとともに、地方交付税等、国・県から交付される財源に頼らざるを得ない状況は変わらない。社会保障関係経費をはじめ、企業会計への繰出金、木曾広域連合への負担金等により財政の硬直化を招ねき、厳しい財政運営が続いている。

職員は、多くの部署において人力により業務の遂行を、職員相互の協力と努力と連携を図り、事業の成果を生み出している姿は素晴らしい。

当町は、一部の繰越事業を除いて予定の事業は、ほぼ実施できた。

6年度の施政方針として町長は、「町には人口減少を筆頭に、少子高齢化への対応・移住定住の促進・地域経済の立て直し・地場産業や商店事業所の後継者確保と人材確保・医療福祉の確保・空き家対策と集落維持のための対応策・農地林地荒廃防止対策と農林業振興・防災減災と国土強靱化・鳥獣害対策・交通弱者対策・リニアへの対応と新たな町づくり・SDGsや脱炭素社会への取り組みなど書き切れない程の課題がありますが、急激に人口減少が進む今、立ち止まり嘆いている暇はありません。どんな課題にも正面から向き合い、出来ることから行動をしていく」旨の表明をされた。町民の期待・信頼に応える町政の実現に向けて取り組まれることを期待する。

「第11次南木曾町総合計画」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴う財源確保を実現化させると共に、公債費の繰上償還を進め、経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努め、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努力し、未来ある町づくりに向けて議会・行政がともに力を合わせ、笑顔あふれる町になるよう、審査意見のまとめとする。